

【表紙】

【提出書類】	変更報告書17
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本電信電話株式会社 代表取締役社長 三浦 惺
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【報告義務発生日】	平成21年3月31日
【提出日】	平成21年4月7日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上増加したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
証券コード	9437
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電信電話株式会社 代表取締役社長 三浦 愷
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年4月1日
代表者氏名	三浦 愷
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等グループ会社の株式保有および株主としての権利行使ならびに助言、あっせんその他の援助、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うこと、新事業の開拓等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部門 経営管理担当 芦田
電話番号	03 - 5205 - 5116

(2)【保有目的】

政策投資 弊社で実施していた移動体通信事業を営業譲渡するにあたり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（設立時 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社）を設立し、同社株式を取得したもの

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	27,640,000株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 27,640,000株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		27,640,000株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年3月31日現在)	V	43,950,000株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		62.89
直前の報告書に記載された株券等保 有割合(%)		61.60

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	11,242,240
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	11,242,240

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

該当なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
住所又は本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成3年8月14日
代表者氏名	山田 隆持
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電気通信事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部株式担当部長 長谷川 慎也
電話番号	03 - 5156 - 1111

(2)【保有目的】

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	2,190,193株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,190,193株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,190,193株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年3月31日現在)	V	43,950,000株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.98
直前の報告書に記載された株券等保 有割合(%)		6.01

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21年2月4日	普通株式	7,385株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月5日	普通株式	7,676株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月6日	普通株式	7,496株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月9日	普通株式	8,157株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月10日	普通株式	7,339株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月12日	普通株式	8,111株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月13日	普通株式	8,200株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月16日	普通株式	5,377株	0.01	市場内	取得	-
平成21年2月17日	普通株式	5,510株	0.01	市場内	取得	-
平成21年2月18日	普通株式	6,508株	0.01	市場内	取得	-
平成21年2月19日	普通株式	5,988株	0.01	市場内	取得	-
平成21年2月20日	普通株式	6,027株	0.01	市場内	取得	-
平成21年2月23日	普通株式	8,540株	0.02	市場内	取得	-
平成21年2月24日	普通株式	11,393株	0.03	市場内	取得	-
平成21年2月25日	普通株式	24,643株	0.06	市場内	取得	-
平成21年2月26日	普通株式	12,926株	0.03	市場内	取得	-
平成21年2月27日	普通株式	1,998株	0.00	市場内	取得	-
平成21年3月2日	普通株式	3,714株	0.01	市場内	取得	-
平成21年3月3日	普通株式	15,449株	0.04	市場内	取得	-
平成21年3月4日	普通株式	2,781株	0.01	市場内	取得	-
平成21年3月13日	普通株式	11,402株	0.03	市場内	取得	-
平成21年3月16日	普通株式	9,633株	0.02	市場内	取得	-
平成21年3月17日	普通株式	9,552株	0.02	市場内	取得	-
平成21年3月18日	普通株式	20,654株	0.05	市場内	取得	-
平成21年3月19日	普通株式	8,470株	0.02	市場内	取得	-
平成21年3月23日	普通株式	7,015株	0.02	市場内	取得	-
平成21年3月24日	普通株式	6,950株	0.02	市場内	取得	-
平成21年3月31日	普通株式	920,000株	2.09	市場外	処分	-

(注) 平成21年3月31日の処分については、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	389,298,591
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	389,298,591

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本電信電話株式会社
 (2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	29,830,193株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 29,830,193株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		29,830,193株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年3月31日現在)	V	43,950,000株
上記提出者の株券等保有割合(%) ($T / (U + V) \times 100$)		67.87
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		67.61

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
日本電信電話株式会社	27,640,000株	62.89
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,190,193株	4.98
合計	29,830,193株	67.87